

議案第 49 号

令和2年度宇和島市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度宇和島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	37,000	戸
(2)	年間給水量	8,120,000	m ³
(3)	一日平均給水量	22,247	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			2,626,332 千円
第1項	営業収益			2,409,782 千円
第2項	営業外収益			216,550 千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			2,288,989 千円
第1項	営業費用			2,215,828 千円
第2項	営業外費用			69,861 千円
第3項	特別損失			300 千円
第4項	予備費			3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,090,521千円は、当年度分損益勘定留保資金589,160千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額104,673千円で補てんし、残額396,688千円は減債積立金を取り崩し補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			902,395 千円
第1項	企業債			454,000 千円
第2項	補助金			50,000 千円
第3項	工事負担金			336,520 千円
第4項	他会計負担金			61,875 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			1,992,916 千円
第1項	建設改良費			1,544,381 千円
第2項	企業債償還金			448,535 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	300,000 千円	1. 借入先 財務省その他 2. 借入方法 普通貸借又は債権発行の方法による。 3. 借入時期 令和2年度。ただし、起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入することができる。	年3%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1. 30年以内（内据置き5年以内） ただし、借入先の融資条件による。 2. 財政上の都合により償還年限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
配水施設整備事業	250,000 千円	1. 借入先 財務省その他 2. 借入方法 普通貸借又は債権発行の方法による。 3. 借入時期 令和2年度。ただし、起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入することができる。	年3%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1. 30年以内（内据置き5年以内） ただし、借入先の融資条件による。 2. 財政上の都合により償還年限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
計	550,000 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業の支出に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内各項間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 291,448千円

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

令和2年3月3日 提出

宇和島市長 岡原文彰

予算に関する説明書

令和2年度宇和島市水道事業会計予算実施計画

令和2年度宇和島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

平成31年度宇和島市水道事業予定損益計算書

平成31年度宇和島市水道事業予定貸借対照表

令和2年度宇和島市水道事業予定貸借対照表

その他の説明事項

令和2年度宇和島市水道事業会計予算事項別明細書

令和2年度予定建設改良工事一覧

注記

令和2年度宇和島市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入				(単位：千円)	
款	項	目	予定額	備	考
1.	水道事業収益		2,626,332		
	1.	営業収益	2,409,782		
		1. 給水収益	2,330,988		
		2. 受託工事収益	1,658		
		3. その他営業収益	77,136		
	2.	営業外収益	216,550		
		1. 受取利息及び配当金	500		
		2. 他会計補助金	1,882		
		3. 長期前受金戻入	206,353		
		4. 雑収益	2,353		
		5. 他会計負担金	5,462		

支 出				(単位：千円)	
款	項	目	予定額	備	考
1.	水道事業費用		2,288,989		
	1.	営業費用	2,215,828		
		1. 原水及び浄水費	827,514		
		2. 配水及び給水費	301,435		
		3. 受託工事費	172		
		4. 業務費	158,969		
		5. 総係費	131,925		
		6. 減価償却費	765,513		
		7. 資産減耗費	30,300		
	2.	営業外費用	69,861		
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	62,040		
		2. 消費税及び地方消費税	7,785		
		3. 雑支出	36		
	3.	特別損失	300		
		1. 過年度損益修正損	300		
	4.	予備費	3,000		
		1. 予備費	3,000		

資本的収入及び支出

収 入				(単位：千円)	
款	項	目	予定額	備	考
1. 資本的収入			902,395		
	1. 企業債		454,000		
		1. 企業債	454,000		
	2. 補助金		50,000		
		1. 国庫補助金	50,000		
	3. 工事負担金		336,520		
		1. 工事負担金	336,520		
	4. 他会計負担金		61,875		
		1. 他会計負担金	61,875		

支 出				(単位：千円)	
款	項	目	予定額	備	考
1. 資本的支出			1,992,916		
	1. 建設改良費		1,544,381		
		1. 第7次施設整備事業費	871,033		
		2. 第7次配水管整備事業費	568,486		
		3. 配水施設費	67,871		
		4. 営業設備費	2,442		
		5. 量水器施設費	11,576		
		6. 原水施設費	22,973		
	2. 企業債償還金		448,535		
		1. 企業債償還金	448,535		

令和2年度宇和島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	231,925
減価償却費	765,513
賞与等引当金の増減額	△ 1,448
退職給付引当金の増減額	40,757
貸倒引当金の増減額	524
固定資産除却費	30,000
受取利息及び受取配当金	△ 500
長期前受金戻入額	△ 206,353
支払利息	62,040
未収金の増減額	1,043
たな卸資産の増減額	△ 786
その他流動資産の増減額	△ 12,607
未払金の増減額	△ 165,040
その他流動負債の増減額	△ 8,762
小計	736,306
利息及び配当金の受取額	500
利息の支払額	△ 62,040
業務活動によるキャッシュ・フロー	674,766
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,317,433
無形固定資産の取得による支出	△ 20,885
国庫補助金等による収入	56,800
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	61,875
負担金による収入	2,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,217,506
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	516,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 448,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,765
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	△ 474,975
資金期首残高	2,326,620
資金期末残高	1,851,645

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	(0) 30	80	109,859	0	99,591	209,530	36,346	245,876
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	22,708	0	15,239	37,947	7,625	45,572
	合 計	10	(0) 36	80	132,567	0	114,830	247,477	43,971	291,448
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(0) 26	80	107,470	7,930	132,946	248,426	37,546	285,972
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	23,059	0	15,265	38,324	7,945	46,269
	合 計	10	(0) 32	80	130,529	7,930	148,211	286,750	45,491	332,241
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 4	0	2,389	△ 7,930	△ 33,355	△ 38,896	△ 1,200	△ 40,096
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 351	0	△ 26	△ 377	△ 320	△ 697
	合 計	0	(0) 4	0	2,038	△ 7,930	△ 33,381	△ 39,273	△ 1,520	△ 40,793

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	5,148	2,166	1,864	2,013	9,898
	前年度	3,726	2,169	1,507	1,983	9,788
	比 較	1,422	△ 3	357	30	110

手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,496	30,133	20,354	40,758	114,830
	前年度	2,496	31,983	21,670	72,889	148,211
	比 較	0	△ 1,850	△ 1,316	△ 32,131	△ 33,381

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	2,038	給与改定に伴う増減分	125		給与の改定率 0.10 % 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,195	普通昇給によるもの	平均昇給率 0.95 %
		その他の増減分	718	会計年度任用職員制度の施行、異動等によるもの	
手当	△ 33,381	制度改正に伴う増減分	535		勤勉手当改定 0.05月分増額
		その他の増減分	△ 33,916	会計年度任用職員制度の施行、異動等によるもの	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職給料表(一)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,132
	平均給与月額(円)	344,547
	平均年齢(歳)	47歳11月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,020
	平均給与月額(円)	350,476
	平均年齢(歳)	48歳0月

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	7 級	1 (0)	2.9 (0)
	6 級	2 (0)	5.9 (0)
	5 級	3 (0)	8.8 (0)
	4 級	11 (0)	32.4 (0)
	3 級	11 (0)	32.4 (0)
	2 級	2 (0)	5.9 (0)
	1 級	4 (0)	11.7 (0)
	計	34 (0)	100.0 (0)
平成31年1月1日現在	7 級	1 (0)	2.7 (0)
	6 級	2 (0)	5.4 (0)
	5 級	3 (0)	8.1 (0)
	4 級	15 (0)	40.6 (0)
	3 級	12 (0)	32.4 (0)
	2 級	2 (0)	5.4 (0)
	1 級	2 (0)	5.4 (0)
	計	37 (0)	100.0 (0)

(級別の標準的な職務内容)

企業職	7 級	局長又はこれに相当する職務
	6 級	課長又はこれに相当する職務
	5 級	課長補佐又はこれに相当する職務
	4 級	係長、専門員又はこれに相当する職務
	3 級	主任又はこれに相当する職務
	2 級	主査又はこれに相当する職務
	1 級	主事、事務員又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	32	32	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	24	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	24	24
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	—	—
比率(B) / (A) (%)	75.00	75.00		
前 年 度	職員数 (A) (人)	32	32	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	21	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	21	21
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	—	—
比率(B) / (A) (%)	65.63	65.63		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	1.52	1.52
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	81.25	81.25
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,452	6,452
代表的な特殊勤務手当の名称	現場作業手当、現場監督手当、待機手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

備考：() 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
地 域 手 当	—	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内容			
		期 間	金額	期 間	金額	国 県 補助金	企業債	一般会計 出資金	給水収益等
水道料金システム更新運用事業	千円 138,000	平成29年度から 平成31年度まで	千円 59,044	令和2年度から 令和4年度まで	千円 55,423	千円	千円	千円	千円 55,423
上水道事業会計システム更新運用事業	28,000	平成29年度から 平成31年度まで	13,340	令和2年度から 令和4年度まで	12,518				12,518
柿原浄水場他第三期運転管理業務委託	1,140,000	平成30年度から 平成31年度まで	442,680	令和2年度から 令和4年度まで	673,200				673,200
窓口等関連業務委託	370,000	平成30年度から 平成31年度まで	61,367	令和2年度から 令和5年度まで	247,720				247,720

平成31年度宇和島市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,170,471		
(2) 受託工事収益	1,720		
(3) その他営業収益	140,687	2,312,878	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	768,598		
(2) 配水及び給水費	300,766		
(3) 受託工事費	273		
(4) 業務費	157,029		
(5) 総係費	218,877		
(6) 減価償却費	756,485		
(7) 資産減耗費	30,300	2,232,328	
営業利益			80,550
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	625		
(2) 他会計補助金	2,142		
(3) 長期前受金戻入	182,044		
(4) 雑収	2,834		
(5) 他会計負担金	7,319	194,964	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,097		
(2) 雑支	358	68,455	126,509
経常利益			207,059

5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	12,058		
(2) その他特別利益	4,659	16,717	
	<hr/>		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	278	278	16,439
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			223,498
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			130,066
			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			<u>353,564</u>

平成31年度宇和島市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
1. 固 定 資 産		千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地	地 物		672,205		
ロ 建 物	物 類	862,022			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 455,984	406,038		
ハ 構 築 物	物 類	22,945,099			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 12,777,701	10,167,398		
ニ 機 械 及 び 装 置	物 類	5,870,433			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,816,931	2,053,502		
ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	物 類	28,344			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 23,540	4,804		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	物 類	65,046			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 51,959	13,087		
ト 建 設 仮 勘 定	資 産		290,087		
	有形固定資産合計			13,607,121	
(2) 無形固定資産					
イ 水 利 権	権 益		2,960		
ロ ダ ム 使 用 権	権 益		289,121		
ハ 電 話 加 入 権	権 益		330		
	無形固定資産合計			292,411	
	固 定 資 産 合 計				13,899,532
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				2,326,620	
(2) 未 収 金			370,029		
貸 倒 引 当 金			△ 10,772	359,257	
(3) 貯 蔵 品				25,714	
	流 動 資 産 合 計				2,711,591
	資 産 合 計				16,611,123

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,229,700		
企業債合計		4,229,700	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	155,877		
引当金合計		<u>155,877</u>	
固定負債合計			4,385,577
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	448,534		
企業債合計		448,534	
(2) 未払金		240,826	
(3) 前受金		3	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	18,329		
ロ 法定福利引当金	<u>3,579</u>		
引当金合計		21,908	
(5) その他流動負債		<u>8,762</u>	
流動負債合計			720,033
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金額	4,449,908		
収益化累計額	<u>△ 3,015,691</u>	1,434,217	
ロ 工事負担金額	1,407,259		
収益化累計額	<u>△ 738,307</u>	668,952	
ハ 他会計負担金額	138,676		
収益化累計額	<u>△ 113,986</u>	24,690	

ニ	受贈財産評価額	831,854		
	収益化累計額	△ 431,931	399,923	
ホ	その他資本剰余金	233,128		
	収益化累計額	△ 113,850	119,278	
	繰延収益合計			2,647,060
	負債合計			7,752,670
資 本 の 部				
6.	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	1,730,285		
	ロ 繰 入 資 本 金	413,619		
	ハ 組 入 資 本 金	4,287,753		
	資 本 金 合 計		6,431,657	
	資 本 金 合 計			6,431,657
7.	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	6,516		
	ロ 工 事 負 担 金	780		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,042		
	ニ 保 険 差 益	469		
	資 本 剰 余 金 合 計		8,807	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,708,126		
	ロ 利 益 積 立 金	11,100		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	345,199		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	353,564		
	利 益 剰 余 金 合 計		2,417,989	
	剰 余 金 合 計			2,426,796
	資 本 合 計			8,858,453
	負 債 資 本 合 計			16,611,123

令和2年度宇和島市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
1. 固 定 資 産		千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			672,205		
ロ 建 物		862,022			
	減価償却累計額	△ 474,800	387,222		
ハ 構 築 物		24,430,664			
	減価償却累計額	△ 13,299,565	11,131,099		
ニ 機 械 及 び 装 置		5,578,601			
	減価償却累計額	△ 4,014,377	1,564,224		
ホ 車 輜 及 び 運 搬 具		29,564			
	減価償却累計額	△ 25,292	4,272		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		65,526			
	減価償却累計額	△ 54,085	11,441		
ト 建 設 仮 勘 定			382,182		
有形固定資産合計				14,152,645	
(2) 無形固定資産					
イ 水 利 権			2,600		
ロ ダ ム 使 用 権			286,856		
ハ 電 話 加 入 権			331		
無形固定資産合計				289,787	
固 定 資 産 合 計					14,442,432
2. 流 動 資 産					
(1) 現金預金				1,851,645	
(2) 未収金			368,986		
貸倒引当金			△ 11,296	357,690	
(3) 貯蔵品				26,500	
(4) その他流動資産				12,607	
流 動 資 産 合 計					2,248,442
資 産 合 計					16,690,874

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,285,725		
企業債合計		4,285,725	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	196,634		
引当金合計		<u>196,634</u>	
固定負債合計			4,482,359
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	460,274		
企業債合計		460,274	
(2) 未払金		75,786	
(3) 前受金		3	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	17,181		
ロ 法定福利引当金	<u>3,374</u>		
引当金合計		<u>20,555</u>	
流動負債合計			556,618
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	4,506,708		
収益化累計額	<u>△ 3,130,420</u>	1,376,288	
ロ 工事負担金	1,409,396		
収益化累計額	<u>△ 765,372</u>	644,024	
ハ 他会計負担金	200,551		
収益化累計額	<u>△ 151,749</u>	48,802	
ニ 受贈財産評価額	831,854		
収益化累計額	<u>△ 451,797</u>	380,057	

ホ	その他資本剰余金	233,128		
	収益化累計額	<u>△ 120,780</u>	<u>112,348</u>	
	繰延収益合計			<u>2,561,519</u>
	負債合計			<u>7,600,496</u>
資 本 の 部				
6.	資 本 金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金	1,730,285		
	ロ 繰入資本金	413,619		
	ハ 組入資本金	<u>4,417,819</u>		
	資本金合計		<u>6,561,723</u>	
	資本金合計			<u>6,561,723</u>
7.	剰 余 金			
(1)	資本剰余金			
	イ 補助金	6,516		
	ロ 工事負担金	780		
	ハ 受贈財産評価額	1,042		
	ニ 保険差益	<u>469</u>		
	資本剰余金合計		<u>8,807</u>	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	1,270,592		
	ロ 利益積立金	11,100		
	ハ 建設改良積立金	445,650		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>792,506</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,519,848</u>	
	剰余金合計			<u>2,528,655</u>
	資本合計			<u>9,090,378</u>
	負債資本合計			<u>16,690,874</u>

令和2年度宇和島市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入
第1款 水道事業収益
第1項 営業収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 給 水 収 益	千円 2,330,988	千円 2,407,960	千円 △ 76,972	1. 水 道 料 金	千円 2,330,988	千円 家庭用 1,566,843 業務用 640,490 工業用 123,463 浴場用 192
2. 受 託 工 事 収 益	1,658	1,720	△ 62	3. 給水工事手数料	1,658	設計審査手数料 829 竣工検査手数料 829
3. その他営業収益	77,136	119,634	△ 42,498	2. 手 数 料	504	その他手数料 504
				3. 他 会 計 負 担 金	2,536	一般会計負担金(消火栓維持管理費分) 2,536
				4. 営 業 雑 収 益	74,096	加入金 10,482
						発生品組替益 6,732
						南予水道企業団浄水作業委託料負担金 27,430 公共下水道料金徴収事務受託料 16,518 小規模下水道料金徴収事務受託料 501 愛南町内海地区給水業務負担金 10,000 南予水道企業団設備管理負担金 2,433
計	2,409,782	2,529,314	△ 119,532			

第1款 水道事業収益
第2項 営業外収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 受取利息及び配当金	500	1,000	△ 500	1. 預 金 利 息	500	預金利息 500
2. 他 会 計 補 助 金	1,882	2,142	△ 260	1. 他 会 計 補 助 金	1,882	一般会計補助金(児童手当分) 1,882
3. 長期前受金戻入	206,353	182,044	24,309	1. 長期前受金戻入	206,353	国庫補助金 100,371 県補助金 14,358 工事負担金 27,065 他会計負担金 37,763 受贈財産評価額 19,866 その他資本剰余金 6,930
4. 雑 収 益	2,353	3,030	△ 677	2. 賃 貸 料	931	土地使用料収入 372 その他賃貸料 559
				3. 不用品売却収益	74	不用品売却収益 74
				4. そ の 他 営業外雑収益	1,348	その他営業外雑収益 1,262 電気料負担金 86
				5. 他 会 計 負 担 金	5,462	一般会計負担金(企業債利息分) 1,671 一般会計負担金(高料金対策分他) 3,791
計	216,550	195,535	21,015			

支 出
第1款 水道事業費用
第1項 営業費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 原水及び浄水費	827,514	824,119	3,395	1. 給 料	4,390	給料(1人分) 4,390
				2. 手 当 等	1,948	扶養手当 240 通勤手当 86 時間外勤務手当 98 児童手当 240 期末手当 732 勤勉手当 510 現場作業手当 42
				3. 賞与引当金繰入額	628	賞与引当金繰入額 628
				6. 法定福利費	1,314	職員共済組合負担金 1,314
				7. 法定福利費引当金繰入額	124	法定福利費引当金繰入額 124
				13. 備 消 品 費	108	作業用備消品費 108
				15. 光 熱 水 費	60	電灯料金 60
				17. 通 信 運 搬 費	54	電話料金 54
				19. 委 託 料	226,646	浄水処理施設等運転管理業務委託料 224,400 水質検査委託料 2,246
				20. 賃 借 料	75	用地等賃借料 75
				21. 修 繕 費	11,647	導水管等修繕費 11,647
				25. 動 力 費	7,200	動力費 7,200
				26. 薬 品 費	1,584	次亜塩素酸ソーダ 291 その他薬品費 1,293
				27. 材 料 費	387	直購入材料費 387
				32. 負 担 金	33,403	須賀川ダム管理業務負担金 19,415 水質検査協議会負担金 13,988
				34. 受 水 費	537,551	南予水道企業団浄水受水費 372,213 津島水道企業団浄水受水費 165,338
				35. 手 数 料	395	水質検査手数料 395

2. 配水及び給水費	301,435	276,249	25,186	1. 給料	57,760	給料(13人分)	50,289
						給料(会計年度任用職員 4人分)	7,471
				2. 手当等	24,817	扶養手当	1,770
						住居手当	894
						通勤手当	808
						管理職手当	1,104
						時間外勤務手当	4,100
						児童手当	1,140
						期末手当	8,267
						勤勉手当	5,015
						現場作業手当	462
						待機手当	1,257
				3. 賞与引当金繰入額	6,639	賞与引当金繰入額	6,639
				6. 法定福利費	16,177	職員共済組合負担金	15,060
		社会保険料	1,117				
7. 法定福利費引当金繰入額	1,309	法定福利費引当金繰入額	1,309				
8. 旅費	472	旅費	472				
13. 備用品費	843	作業用備用品費	700				
		その他備用品費	143				
14. 燃料費	646	車輛用燃料費	637				
		軽油引取税	9				
15. 光熱水費	612	電灯料金	612				
16. 印刷製本費	300	印刷製本費	300				
17. 通信運搬費	6,276	通信回線使用料	6,192				
		その他通信運搬費	84				
19. 委託料	52,758	委託料	8,970				
		宿日直業務委託料	5,878				
		設備保守業務委託料	1,700				
		漏水調査業務委託料	36,000				
		水道モニター業務委託料	210				
20. 賃借料	442	賃借料	178				
		自動車等賃借料	46				
		用地等賃借料	218				
21. 修繕費	101,929	修繕費	1,075				

					配水管等修繕費	100,854	
				24. 路面復旧費	24,304	路面復旧費	24,304
				25. 動力費	372	動力費	372
				27. 材料費	2,244	直購入材料費	744
						貯蔵材料費	1,500
				32. 負担金	2,444	設備保守料負担金	2,302
						諸会議等負担金	142
				35. 手数料	855	車検代行手数料	210
						除草作業等手数料	273
						設備保守手数料	198
						その他手数料	174
				36. 保険料	175	自賠償保険料	175
				37. 公課費	61	自動車重量税	61
3. 受託工事費	172	289	△ 117	13. 備消品費	50	作業用備消品費	50
				14. 燃料費	62	車輛用燃料費	62
				16. 印刷製本費	40	印刷製本費	40
				21. 修繕費	10	修繕費	10
				35. 手数料	10	車検代行手数料	10
4. 業務費	158,969	168,950	△ 9,981	1. 給料	13,202	給料(3人分)	13,202
				2. 手当等	5,329	扶養手当	816
						住居手当	336
						通勤手当	195
						管理職手当	312
						時間外勤務手当	400
						児童手当	120
						期末手当	1,867
						勤勉手当	1,283
				3. 賞与引当金繰入額	1,895	賞与引当金繰入額	1,895
				6. 法定福利費	4,292	職員共済組合負担金	4,292
				7. 法定福利費引当金繰入額	369	法定福利費引当金繰入額	369
				13. 備消品費	656	事務用備消品費	590
						作業用備消品費	66
				14. 燃料費	31	車輛用燃料費	31
				16. 印刷製本費	1,346	印刷製本費	1,346

				17. 通信運搬費	4,872	通信回線使用料 郵便料	72 4,800
				19. 委託料	96,466	システム保守業務委託料 口座振替収納業務委託料 窓口等関連業務委託料 量水器検針業務委託料 量水器取替業務委託料	5,360 660 61,930 20,359 8,157
				20. 賃借料	18,566	システム賃借料	18,566
				21. 修繕費	3,944	修繕費 量水器改造費	110 3,834
				32. 負担金	3,000	負担金	3,000
				35. 手数料	3,366	手数料 車検代行手数料 口座振替手数料	80 10 3,276
				38. 貸倒引当金繰入額	1,635	貸倒引当金繰入額	1,635
5. 総係費	131,925	180,344	△ 48,419	1. 給料	34,507	給料(9人分)	34,507
				2. 手当等	14,713	扶養手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 時間外勤務手当 児童手当 期末手当 勤勉手当	972 600 402 1,080 1,700 480 5,534 3,945
				3. 賞与引当金繰入額	4,844	賞与引当金繰入額	4,844
				5. 報酬	80	報酬	80
				6. 法定福利費	11,813	職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 労働保険料及び石綿被害法拠出金	11,282 411 120
				7. 法定福利費引当金繰入額	948	法定福利費引当金繰入額	948
				8. 旅費	277	旅費	277
				9. 恩給及び退職給付費	60	恩給	60
				10. 退職給付引当金	40,758	退職給付引当金	40,758
				12. 被服費	230	被服費	230

			13. 備 消 品 費	2,907	備消品費 事務用備消品費 作業用備消品費 図書費 備蓄用備消品費	162 1,060 100 200 1,385
			14. 燃 料 費	184	車輛用燃料費 その他燃料費	112 72
			15. 光 熱 水 費	1,932	電灯料金 水道料金	1,764 168
			16. 印 刷 製 本 費	235	印刷製本費	235
			17. 通 信 運 搬 費	888	電話料金	888
			19. 委 託 料	2,076	システム保守業務委託料 設備保守業務委託料 機器保守業務委託料 清掃業務委託料	1,099 140 46 791
			20. 賃 借 料	4,156	自動車賃借料 システム賃借料 NHK等受信料	30 4,104 22
			21. 修 繕 費	350	修繕費	350
			25. 動 力 費	780	動力費	780
			32. 負 担 金 及 び 補 助 金	6,433	電算機経費負担金 諸会議等負担金 電気料負担金 支所等負担金 給与計算負担金 日本水道協会会費 退職給付費負担金 電波利用料 公金総合保険料負担金	1,867 82 50 737 1,679 324 1,663 27 4
			33. 厚 生 福 利 費	472	厚生福利費 市町村職員互助会負担金	215 257
			35. 手 数 料	603	車検代行手数料 その他手数料	20 583
			36. 保 険 料	2,679	建物等災害保険料	516

						海底送水管保険料	1,682
						水道賠償責任保険料	467
						その他保険料	14
6. 減価償却費	765,513	756,693	8,820	1. 有形固定資産 減価償却費	742,003	建物	18,816
						構築物	521,863
						機械及び装置	197,446
						車輛及び運搬具	1,752
						工具器具及び備品	2,126
				2. 無形固定資産 減価償却費	23,510	ダム使用権	23,150
						水利権	360
7. 資産減耗費	30,300	30,300	0	1. 固定資産除却費	30,000	現金不支出分	30,000
				2. 棚卸資産減耗費	300	棚卸資産減耗費	300
計	2,215,828	2,236,944	△ 21,116				

第1款 水道事業費用
第2項 営業外費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	62,040	68,346	△ 6,306	1. 企業債利息	62,040	財政融資資金債利息 24,950 地方公共団体金融機構債利息 37,090
2. 消費税及び 地方消費税	7,785	35,086	△ 27,301	1. 消費税及び 地方消費税	7,785	消費税及び地方消費税 7,785
3. 雑支出	36	358	△ 322	2. 不用品売却原価	36	不用品売却原価 36
計	69,861	103,790	△ 33,929			

第1款 水道事業費用
第3項 特別損失

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 過年度損益修正損	300	300	0	1. 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損 300
計	300	300	0			

第1款 水道事業費用
第4項 予備費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 予備費	3,000	3,000	0	1. 予備費	3,000	予備費 3,000
計	3,000	3,000	0			

資本的収入及び支出

収 入
第1款 資本的収入
第1項 企業債

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 企 業 債	454,000	292,600	161,400	1. 企 業 債	454,000	配水管整備事業債 249,000 配水施設整備事業債 205,000
計	454,000	292,600	161,400			

第1款 資本的収入
第2項 補助金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 国 庫 補 助 金	50,000	99,864	△ 49,864	1. 国 庫 補 助 金	50,000	国庫補助金 50,000
計	50,000	99,864	△ 49,864			

第1款 資本的収入
第3項 工事負担金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 工 事 負 担 金	336,520	10,150	326,370	1. 工 事 負 担 金	336,520	特設配水管布設分担金 700 南予水道企業団設備更新負担金 334,320 配水管等移設補償金 1,500
計	336,520	10,150	326,370			

第1款 資本的收入

第4項 他会計負担金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
				区分	金額		
	千円	千円	千円		千円	千円	
1. 他会計負担金	61,875	47,620	14,255	1. 他会計負担金	61,875	一般会計負担金(消火栓設置費分) 一般会計負担金(企業債元金分)	3,805 58,070
計	61,875	47,620	14,255				

支 出

第1款 資本の支出

第1項 建設改良費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明					
				区分	金額						
	千円	千円	千円		千円	千円					
1. 第7次施設整備事業費	871,033	250,403	620,630	1. 給料	8,328	給料(2人分)	8,328				
				2. 手当等	5,190	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 現場監督手当	636 136 600 240 2,077 1,417 84				
				6. 法定福利費	2,850	職員共済組合負担金	2,850				
				13. 備用品費	500	事業用備用品費 事業用図書費	400 100				
				14. 燃料費	40	車輛用燃料費	40				
				19. 委託料	67,000	設計業務委託料	67,000				
				20. 賃借料	25	その他賃借料	25				
				43. 工事請負費	787,100	施設設備整備工事費	787,100				
				2. 第7次配水管整備事業費	568,486	282,062	286,424	1. 給料	12,035	給料(3人分)	12,035
								2. 手当等	9,066	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当	714 186 2,600

					児童手当	480	
					期末手当	2,931	
					勤勉手当	2,029	
					現場監督手当	126	
				6. 法定福利費	4,052	職員共済組合負担金	4,052
				8. 旅費	10	旅費	10
				13. 備用品費	250	事業用備用品費	250
				14. 燃料費	108	車輛用燃料費	108
				19. 委託料	40,000	設計業務委託料	40,000
				20. 賃借料	1,965	自動車等賃借料	30
						システム賃借料	1,935
				43. 工事請負費	501,000	配水管整備工事費	501,000
3. 配水施設費	67,871	156,720	△ 88,849	1. 給料	2,345	給料(1人分)	2,345
				2. 手当等	1,703	住居手当	336
						通勤手当	51
						時間外勤務手当	400
						期末手当	505
						勤勉手当	369
						現場監督手当	42
				6. 法定福利費	723	職員共済組合負担金	723
				19. 委託料	18,000	設計業務委託料	18,000
				27. 材料費	100	直購入材料費	100
				32. 負担金	15,000	工事負担金	15,000
				43. 工事請負費	30,000	配水管移設工事費	20,000
						特設配水管布設工事費	10,000
4. 営業設備費	2,442	702	1,740	3. 機械及び装置費	572	機械及び装置費	572
				4. 車輛及び運搬具費	1,342	車輛及び運搬具費	1,342
				5. 工具器具及び備品費	528	工具器具及び備品費	528
5. 量水器施設費	11,576	16,319	△ 4,743	1. 量水器施設費	11,576	量水器新設・取替費	11,576
6. 原水施設費	22,973	34,198	△ 11,225	32. 負担金	22,973	工事負担金	22,973
7. 災害復旧事業費	0	173,800	△ 173,800	2. 手当等	0		
				43. 工事請負費	0		
計	1,544,381	914,204	630,177				

第1款 資本的支出

第2項 企業債償還金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 企業債償還金	448,535	442,395	6,140	1. 元金償還金	448,535	財政融資資金償還金 202,629 地方公共団体金融機構償還金 245,906
計	448,535	442,395	6,140			

第1款 資本的支出

第3項 国庫補助金返還金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 国庫補助金返還金	0	1,791	△ 1,791	1. 国庫補助金返還金	0	
計	0	1,791	△ 1,791			

令和2年度予定建設改良工事一覧

1. 第7次施設整備事業費

種 別	工 事 名	施工場所	概 要
施設設備整備工事費	長谷浄水場送水ポンプ更新工事	吉田町立間	送水ポンプ2基更新
	三浦西配水池配水残留塩素計更新工事	三浦西	配水残留塩素計1基更新
	柿原浄水場自家発電装置更新工事	柿原	自家発電機、主燃料槽、燃料槽建屋、給排気設備
	柿原浄水場送水ポンプ更新工事(3)	柿原	送水ポンプ N=1基、電気計装設備機能増設
	柿原浄水場フロキュレータ(N系)更新工事	柿原	N系フロキュレータ更新 一式
	柿原浄水場沈殿池汚泥引抜弁(N系)更新工事	柿原	N系汚泥引抜弁更新 N=4基
	柿原浄水場送水管不断水インサートバタフライ弁設置工事	柿原	不断水インサートバタフライ弁 φ600 N=1基
	柿原浄水場土石流対策工事	柿原	コンクリート擁壁 L=200m
	柿原浄水場内監視カメラ更新工事	柿原	監視カメラ更新 一式

2. 第7次配水管整備事業費

種 別	工 事 名	施工場所	概 要
配水管整備工事費	川内一区配水管布設替工事(1工区)	川内	PEP φ75 L=238m
	寄松五郎丸配水管布設替工事(2)	寄松	PEP φ50 ~100 L=462m
	和霊町西通一区配水管布設替工事(2)	和霊町	PEP φ50 ~100 L=505m
	高串配水管布設工事	高串	PEP φ75 L=270m
	吉田町小名～白浦配水管布設替工事	吉田町立間～白浦	DCIP-NS (E) φ150 L=800m
	吉田町知永配水管布設替工事	吉田町知永	PEP φ50 ~100 L=570m
	三間町大藤配水管布設替工事(3工区)	三間町大藤	PEP φ150 L=761m
	津島町近家公園橋送配水管架設替工事	津島町近家	DCIP-GX φ150 L=40m、φ250 L=40m
	津島町小祝配水管布設替工事(1)	津島町北灘	DCIP-NS (E) φ75 L=550m、仮設φ75 L=120m
	津島町小祝配水管布設替工事(2)	津島町北灘	PEP φ50 ~75 L=1,040m
	宇和島地区基幹管路更新工事(2)	中央町～和霊元町	DCIP-GX φ400 L=323m
	大浦地区給水鉛管更新工事(2)	大浦	給水鉛管更新26箇所
	大浦地区給水鉛管更新工事(3)	大浦	給水鉛管更新25箇所

3. 配水施設費

種 別	工 事 名	施工場所	概 要
配水管移設工事費	津島町宗清送配水管移設工事 (2)	津島町北灘	PEP φ 100 L=57m、DCIP-GX φ 200 L=56m
	津島町増穂上海前橋配水管移設工事	津島町増穂	PEP φ 100 L=40m
特設配水管布設工事費	特設配水管布設工事		特設配水管布設

凡例： DCIP ダクタイル鋳鉄管
PEP ポリエチレン管

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物

15～50年

構築物

38～60年

機械及び装置

8～20年

車輛及び運搬具

4～5年

器具及び備品

8～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

水利権

20年

ダム使用权

55年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（134,042,360円）については、平成26年度から10年にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良費について発行された企業債に係る平成14年度以降に繰出しに代えて臨時的に発行した企業債の元利償還金に相当する額及び元利償還金の2分の1に相当する額。

(2) 平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業費について発行された企業債に係る元利償還金に相当する額。

Ⅲ. リース取引関連

1 所有権移転外ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理方法によっている。

当年度末の未経過リース料相当額

1年内	R3	21,876,360円
1年超	R4以降	12,068,850円
計		33,945,210円

Ⅳ. その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

(単位：千円)

	平成31年度 予定 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	令和2年度 予定 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
貸倒引当金	1,068	1,111
賞与引当金	19,701	18,331
法定福利費引当金	3,881	3,581
退職給付引当金	—	—